4．第２次大戦後成立した教育システムの改革

2021．10．28

教育基本法の改革

1947年　基本法施行、教育の条件整備
2006年　国家の教育責任と義務を明記
　　愛国心を規定
　17年　国旗・国家に親しむ事を明記
　今後　家庭教育支援法案の検討

修学支援、無償化

幼児教育・保育の無償化（19）
　０～２歳は住民税非課税世帯
　３～５歳は一律無償
高校など（現行）
　就学支援金、就学給付金
大　学
　貸与型から修学支援制度へ（20）

教育の枠組み改革

大学入学共通テス（20年から）
　思考力・判断力・表現力を評価
　高３の12月までに２回受験可
　　英語は４技能を評価
　　「読む・聞く・話す・書く」
　認定民間検定試験の活用
　　〔民間活用を断念（21）〕
高等学校卒業程度認定試験（05）

教育機会確保法（16）
生涯学習推進法（1990）
教育機会確保法（17）
リスキリング、フリースクール

教育改革の三大テーマ

グローバル社会対応
小学校英語の教科化（５年以上）
　外国語活動を３・４年に早期化
ＡＬＴ（外国語指導助手）の配置
教職に外国語科目履修を義務づけ
　授業では補助的説明などに活用

情報社会化の進展
１８～２２年のＩＣＴ整備工程表
３種の神器
　デジタル教科書
　電子黒板、通信端末
　無線ＬＡＮ環境
プログラミング入試科目に
　共通テストの教科・科目統廃合
オンライン教育の推進
　遠隔講義、在宅学習

アクティブ・ラーニング
「主体的・対話的で深い学び」(17)
　討論やグループ活動を重視
ＡＩやＩＴで情報量が急激に増大
　教室は知識伝達から知識活用へ
　板書の知識詰込み流し込み脱皮

反転授業
　家庭で基礎的事項を予習
　授業で補足説明、応用問題など
　グループで難しい課題に取組み

教育の概念の進化
明治以降は詰め込み式の丸暗記型
最近までの二項対立
　「ゆとり」と「詰め込み」

５年間のＩＣＴ整備工程表

２０　先端技術活用ガイドライン策定
　　デジタル教科書やＡＲなど活用
２１　子供の「教育ビッグデータ」整備
２２　学術ネット「ＳＩＮＥＴ」開放
２５　１人１台の端末を整備

産官学の連携

大学等技術移転促進法（ＴＬＯ法、98）
　目的を絞った資金集めが多い
　研究費は２００万円程度
オープンイノベーション機構（仮称）
　大学と企業の共同研究の専門組織
　　大学が研究テーマを指示し管理する
　知的財産や事業化を支援

ｅラーニング
　ネット利用の遠隔教育
　放送大学（1981）にＪＭＯＯＣ
　　（Massive Open Online Ccourses）

地域の組織化
　ベンチャー企業が先行して新風
　ツール開発やサービス提供など
「地域未来塾」ネットで無料学習支援
　塾に行けぬ子に補習映像を配信
　公立中学校区ごと全国１８００校
「地域ＩＣＴクラブ」に資金補助
　子供に放課後プログラミング指導

地域と学校の協働活動に指針
　地域学校協働活動推進委員の設置
　〔事例〕
　　地域産物を使った商品開発
　　地域のプログラミング教室

教育改革の流れ

1990 生涯学習振興法
2001 「ＭＯＯＣ」開始（米ＭＩＴ）
06 小中一貫教育の開始
07 リカレント教育（学び直し）
11 小学校の外国語活動始まる
13 いじめ防止対策法
14 「Active Learning」提唱
　スーパーグローバル大学事業開始
15 国連サミットで採択
17 経団連，活動指針の取り入れ
　改正学習指導要領
　　１０年ごとに文科相が告示
　　実施（小20、中21、高22年度）
　　「主体的・対話的で深い学び」
18 「ＳＤＧｓ未来都市」
　政府、選定を開始
19 改正国立大学法・関連法成立
　１法人複数大学制
　　（アンブレラ方式）導入
　学部譲渡、再編・統合後押し
20 デジタル教科書の採用
　公教育に「エドテック」参入
22 新学習指導要領の実施
25 大学入学共通テスト実施
　高校新学習指導要領に対応
　「情報」「公共」を追加

All Rights Reserved Copyright © OPPTIMA Co.,Ltd.